

2022年度 決算の概要

2023年5月15日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

組織の略称

FG : みずほフィナンシャルグループ	RBC : リテール・事業法人カンパニー
BK : みずほ銀行	CIC : 大企業・金融・公共法人カンパニー
TB : みずほ信託銀行	GCC : グローバルコーポレートカンパニー
SC : みずほ証券	GMC : グローバルマーケットカンパニー
	AMC : アセットマネジメントカンパニー

計数の定義

連結業務純益	: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等	: ETF関係損益（2行合算）＋営業有価証券等損益（SC連結）
顧客部門	: RBC、CIC、GCC、AMCの合計
市場部門	: GMC
経費（除く臨時処理分等）	: 経費（除く臨時処理分）－のれん等償却
親会社株主純利益	: 親会社株主に帰属する当期純利益
グループ合算	: BK、TB、SC、及び主要子会社等の合算（管理会計）
2行合算	: BK単体＋TB単体（財務会計）
普通株式等Tier1比率（その他有価証券評価差額金を除く）	: ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除

バーゼルⅢ・新規制・完全適用ベース

: バーゼルⅢ最終化による影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

内部リスク資本 : 規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIC・GCC については、新規制ベースを使用。速報値

為替レート

■ 管理会計（計画レート） ■ 財務会計（期末TTM）

	計画レート		22/3末	23/3末
USD/JPY	127.00	USD/JPY	122.41	133.54
EUR/JPY	140.97	EUR/JPY	136.77	145.72

決算の概要

(億円)	22年度	前年度比
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	22,802	+258
経費（除く臨時処理分等）	△14,735	△585
連結業務純益 + ETF関係損益等 ^{*1}	8,071	△460
うち顧客部門	7,693	+488 ^{*2}
うち市場部門	624	△902 ^{*2}
（連結業務純益）	8,052	△459
与信関係費用	△893	+1,458
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	846	+1,303
経常利益	7,896	+2,297
特別損益	△106 ^{*3}	△546
親会社株主純利益	5,555	+250
普通株式等Tier1比率 ^{*4}	9.5%	+0.2%
一株あたり配当金	85円00銭	+5円00銭

■ 連結業務純益 + ETF関係損益等：

外国債券の含み損健全化（約1,000億円）を主因に市場部門が減益となった一方、顧客部門は海外を中心に堅調に推移
上記健全化の影響を除くと、年度計画8,600億円を超過達成

■ 親会社株主純利益：

政策保有株式の売却益や退職給付信託返還益の計上等により、
年度計画5,400億円を超過達成

■ 一株あたり配当金：

昨年11月公表の通り、前年度比+5円の85円

主要グループ会社の当期純利益

	22年度	前年度比
みずほ銀行（連結） ^{*5}	5,163	+1,938
みずほ信託銀行（連結）	311	△168
みずほ証券（連結）	64	△484
アセットマネジメントOne	138	△16

*1: ETF関係損益等18億円（前年度比△0億円） *2: 前年度の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出 *3: 退職給付信託返還益476億円（前年度比△266億円）

*4: パーゼルIII・新規制・完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *5: 米国みずほ証券の当期純利益267億円（前年度比+7億円）を含む

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算

	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1}		当期純利益		ROE ^{*3}
	22年度	前年度比 ^{*2}	22年度	前年度比 ^{*2}	22年度	前年度比 ^{*2}	22年度	前年度比 ^{*2}	22年度
リテール・事業法人	7,040	△ 110	△ 6,116	+121	733	△ 217	330	△ 573	1.7%
大企業・金融・公共法人	5,023	+79	△ 1,973	+41	3,113	+147	2,941	+1,107	8.9%
グローバルコーポレート	6,722	+794	△ 3,230	△ 230	3,713	+628	2,221	+743	8.0%
グローバルマーケット	3,212	△ 669	△ 2,580	△ 234	624	△ 902	345	△ 627	2.0%
アセットマネジメント	552	△ 43	△ 352	△ 17	134	△ 70	41	△ 43	3.9%
カンパニー合計	22,549	+52	△ 14,251	△ 319	8,317	△ 415	5,878	+607	6.0%
FG連結	22,802	+258	△14,735	△585	8,071	△460	5,555	+250	6.6% ^{*4}

*1: グローバルマーケットには2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む *2: 前年度の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出

*3: カンパニー別ROE: 当期純利益÷内部リスク資本 *4: 当期純利益÷(株主資本+その他の包括利益累計額 (その他有価証券評価差額金を除く))

B/Sの概要

連結貸借対照表

() 内は22/3末比

総資産 254兆円 (+17.1兆円)

貸出金

88兆円 (+3.9兆円)

有価証券

37兆円 (△7.2兆円)

日本国債 17.2兆円 (△8.3兆円)
外国債券 10.8兆円 (+0.8兆円)
日本株式 3.0兆円 (△0.2兆円)

その他

128兆円 (+20.5兆円)

預金・譲渡性預金

164兆円 (+8.5兆円)

その他

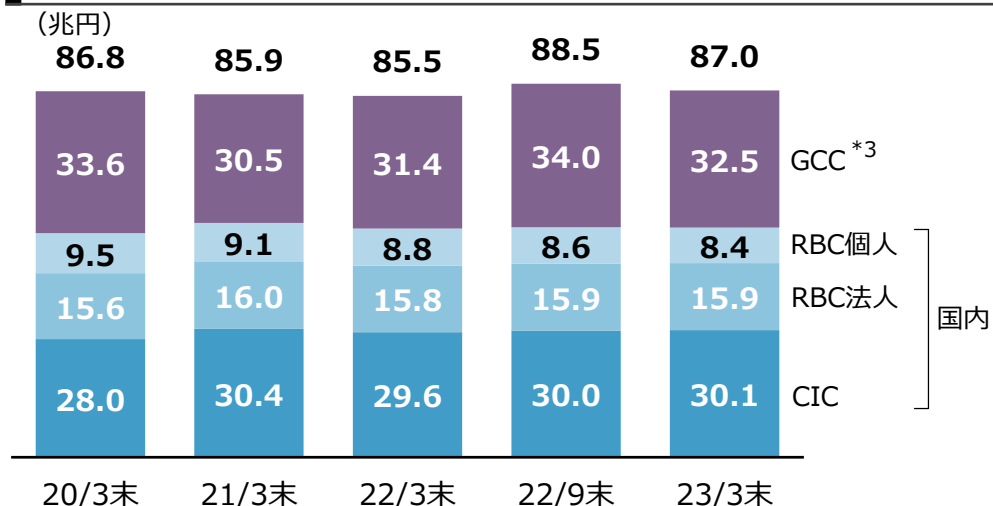
80兆円 (+8.5兆円)

純資産

9兆円 (+0.0兆円)

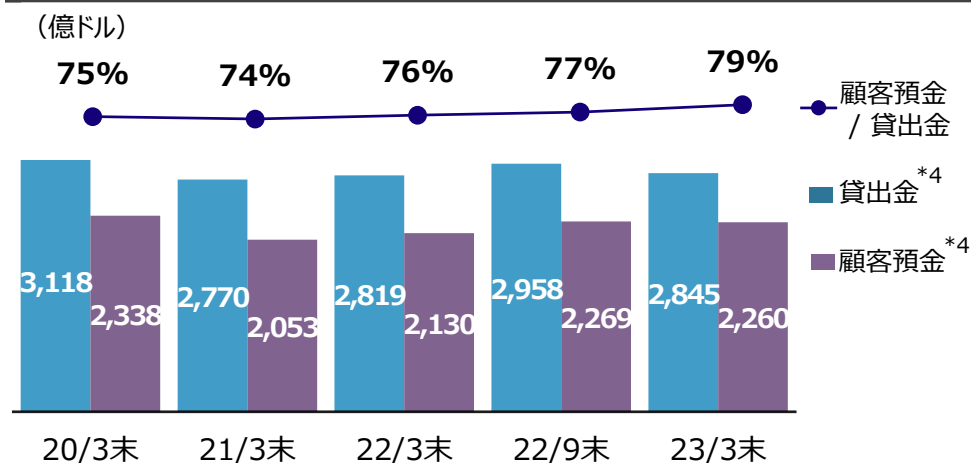
貸出金の内訳 (末残)^{*1 *2}

BK + TB、管理会計



外貨預貸構造 (末残)^{*2 *3}

BK、管理会計



*1: グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *2: 22年度管理会計ルール (20/3末～22/3末は遡及修正)

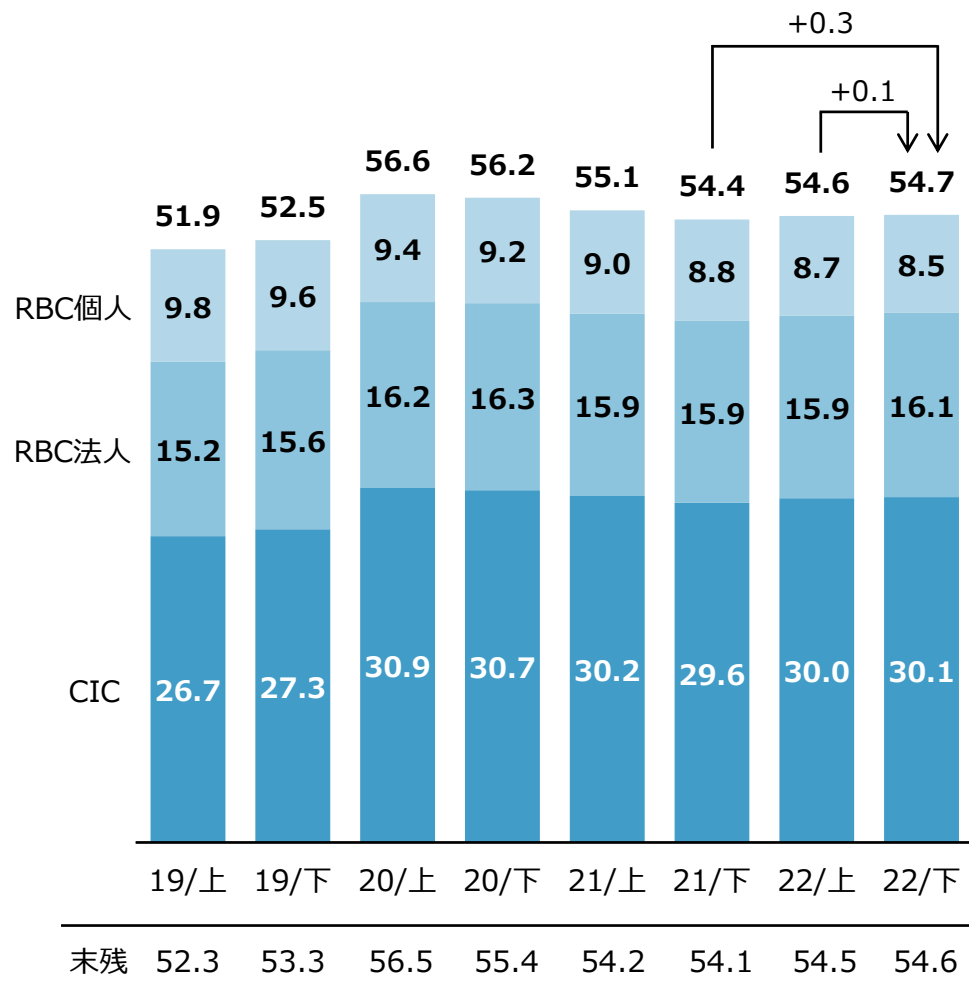
*3: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *4: 国内を含む

国内貸出金

国内貸出金（平残）^{*1}

BK+TB、管理会計

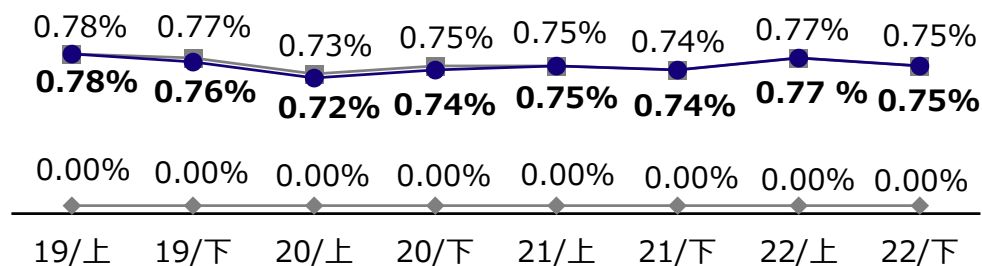
(兆円)



預貸金利回差^{*2}

2行合算、国内業務部門

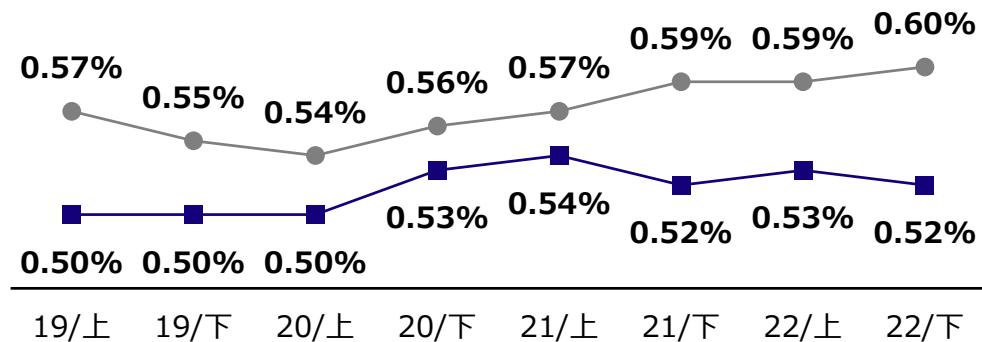
- 貸出金利回... a
- 預貸金利回差... a - b
- 預金利回... b



貸出金スプレッド^{*1}

BK+TB、管理会計

- RBC法人
- CIC



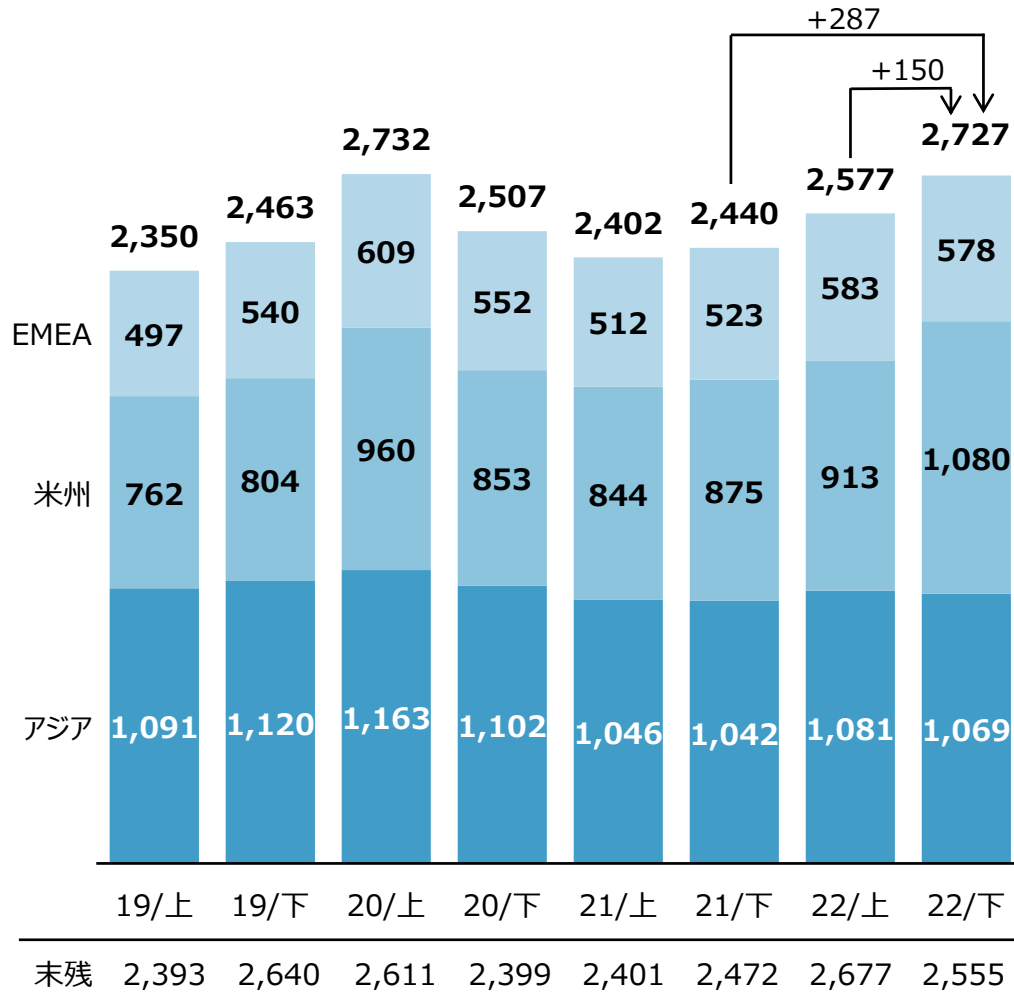
*1: 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く

海外貸出金

海外貸出金（平残）^{*1 *2}

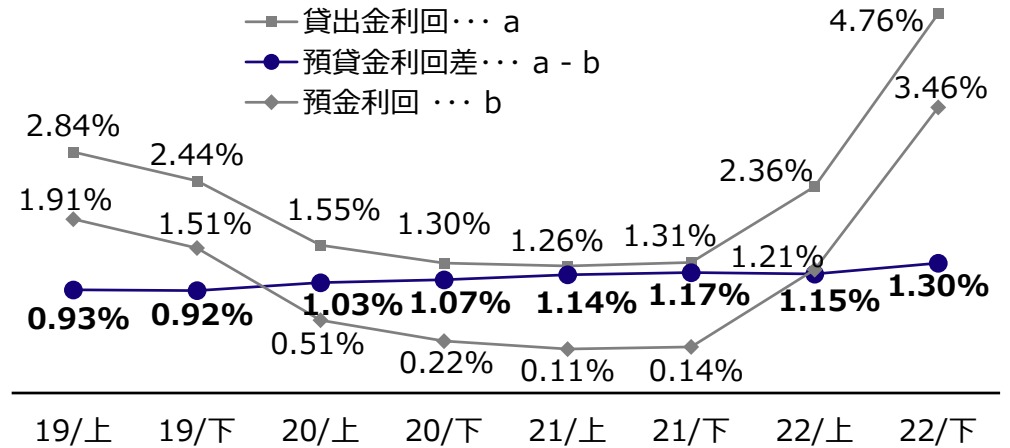
BK、管理会計

（億ドル）



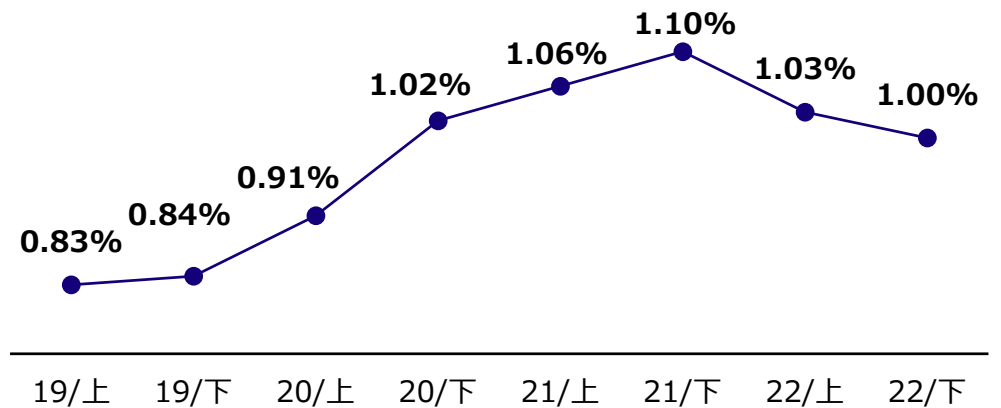
預貸金利回差

BK、国際業務部門



貸出金スプレッド^{*1 *2}

BK、管理会計



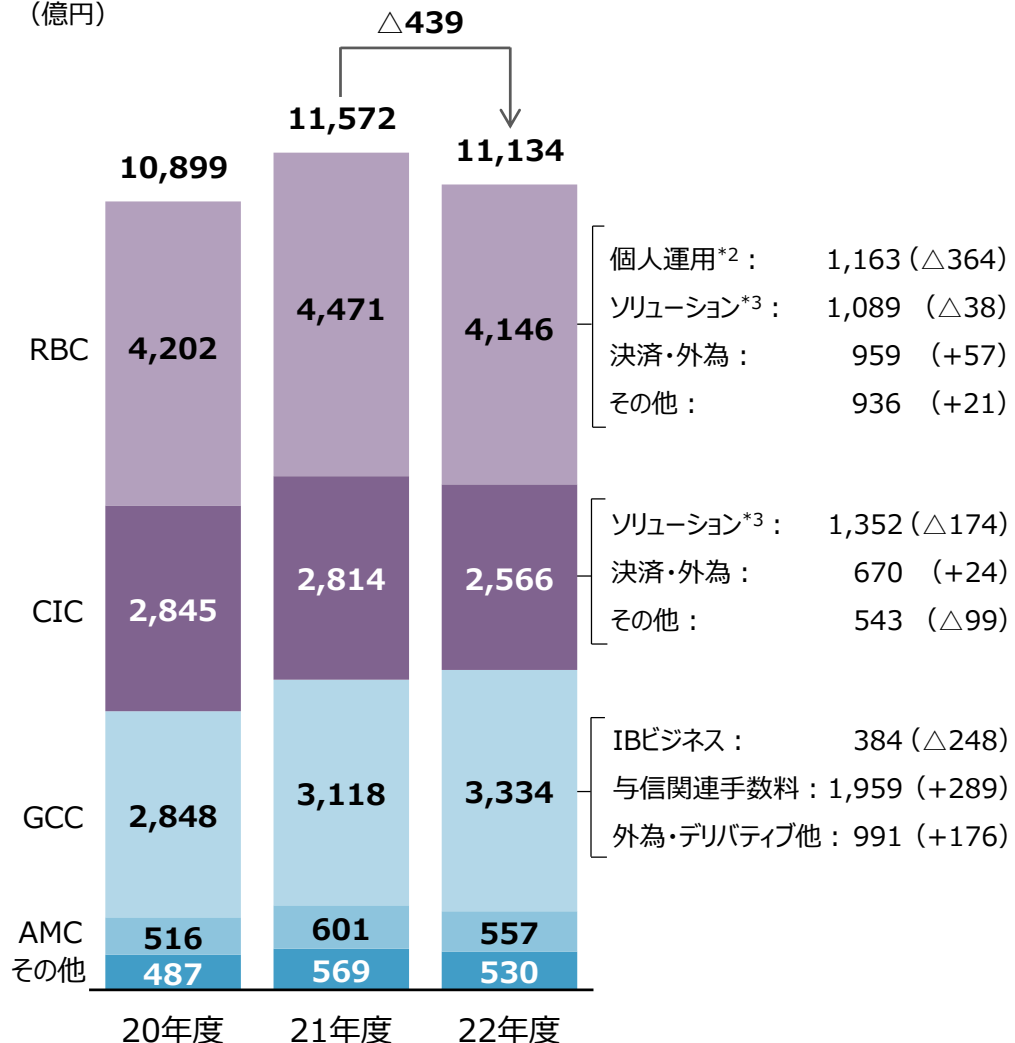
*1: 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金を除く *2: BK（含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人）

非金利収支

非金利収支（顧客部門）^{*1}

グループ合算、（）内は前年度比

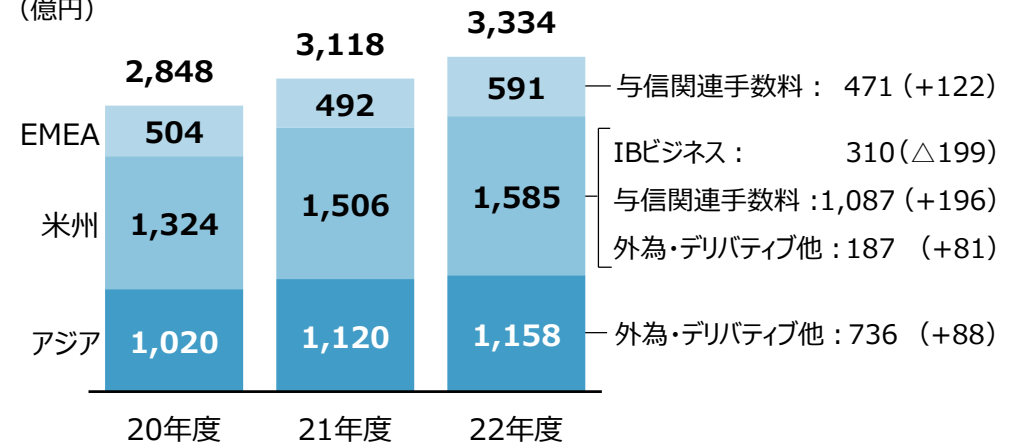
（億円）



参考

GCC地域別内訳

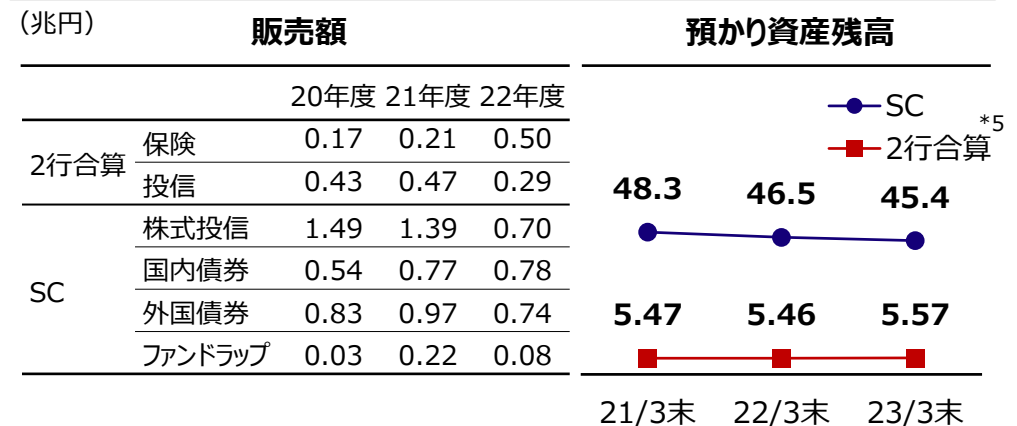
（億円）



参考

投資運用商品^{*4}

（兆円）



^{*1}: 22年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、20年度：10,453億円、21年度：11,064億円 ^{*2}: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント

^{*3}: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む ^{*4}: SCはリテール事業法人部門 ^{*5}: 保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金の合計値

アセットクオリティ

与信関係費用

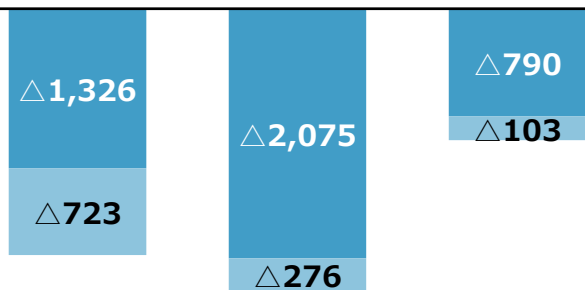
連結

(億円)

< >内は与信関係費用比率^{*1}

△2,049
<△21bps> △2,351
<△24bps> △893
<△8bps>

カンパニー別^{*2}
RBC : △133
CIC : △438
GCC : △316



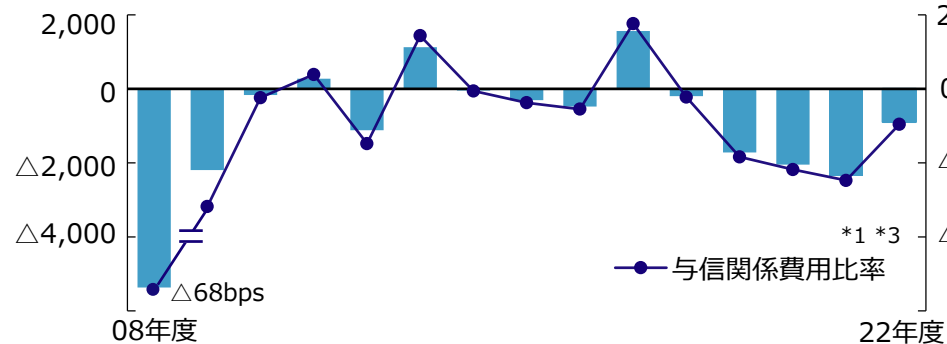
FL対応引当金 (未残) 20年度 1,115 21年度 817 22年度 423

参考

過年度推移

(億円)

(bps)



銀行法及び再生法に基づく債権^{*4 *5}

連結

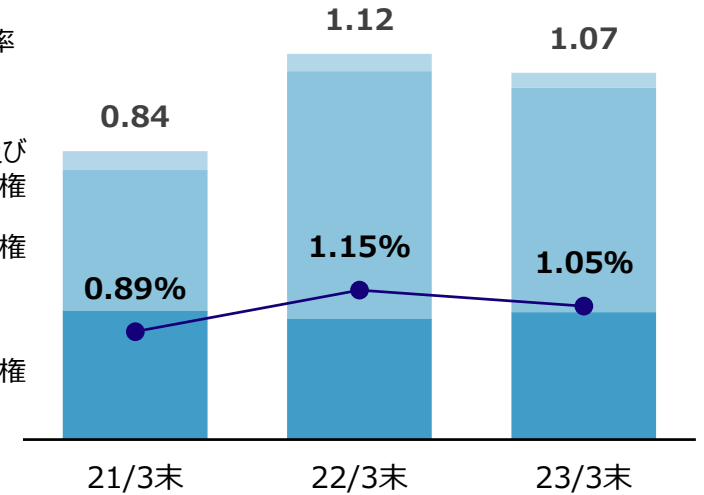
(兆円)

● 不良債権比率

破産更生債権及び
これらに準ずる債権

危険債権

要管理債権

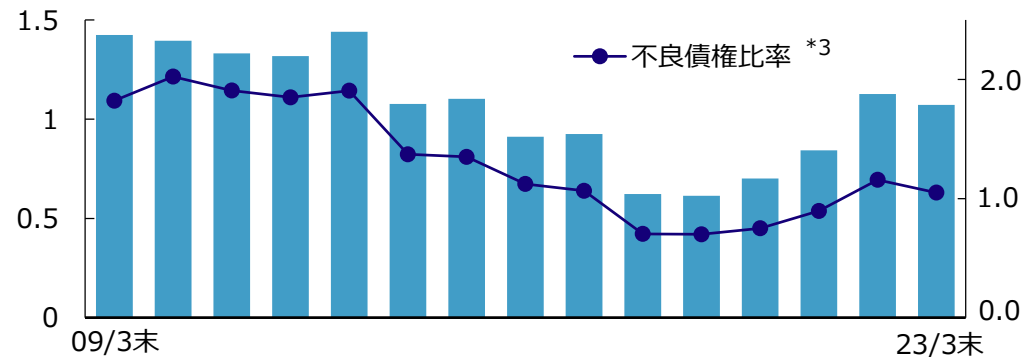


参考

過年度推移

(兆円)

(%)



*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む) *2: 管理会計。為替影響は含まず *3: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *4: 信託勘定を含む

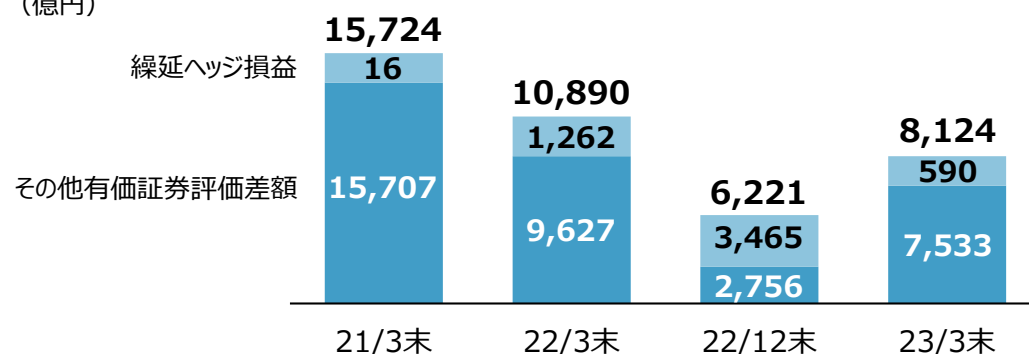
*5: 21/3末以前は金融再生法開示債権

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券評価差額 ^{*1 *2}

連結

(億円)



株式	16,657	14,724	14,013	14,817
債券	△449	△521	△1,062	△614
うち国債	△317	△305	△584	△319
線延ヘッジ勘案後	△317	△305	△484	△464
外国債券	△330	△4,142	△9,164	△5,805
線延ヘッジ勘案後	△270	△2,789	△5,599	△4,546
その他	△170	△432	△1,030	△863
ベアフアント ^{*3}	△1,554	△298	△15	△258
投資信託等	1,384	△134	△1,014	△604

<参考>

株式・ベアフアント ^{*3} 合算	15,103	14,426	13,998	14,559
----------------------------	--------	--------	--------	--------

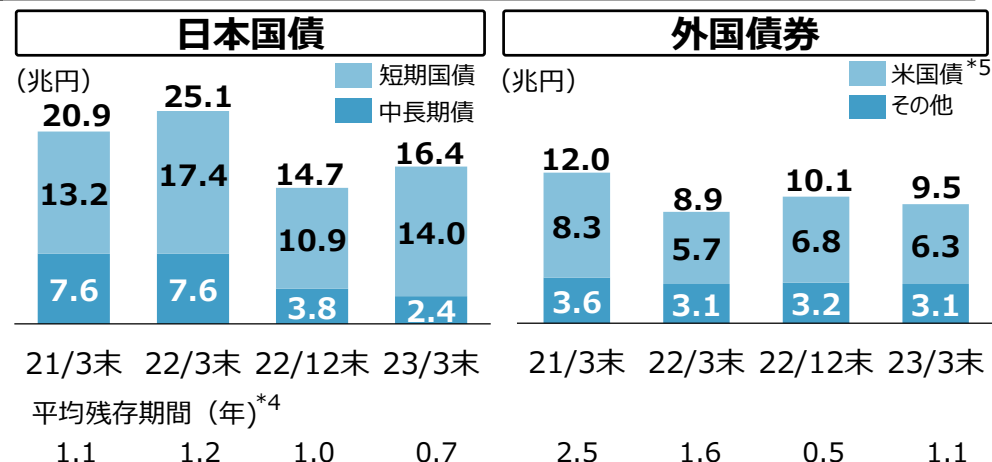
*1: 純資産直入処理対象分、組合出資分を除く *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *4: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。

ヘッジ考慮前は、日本国債 21/3末:1.1年、22/3末:1.2年、22/12末:1.4年、23/3末:1.0年 同外国債券は、21/3末:2.6年、22/3末:2.9年、22/12末:2.7年、23/3末:2.9年

*5: 米国債・GSE債 *6: 22年度の売却△679億円 *7: 退職給付信託からの返還に伴う一時的な増加額 *8: うち減損△462億円

債券残高 ^{*2}

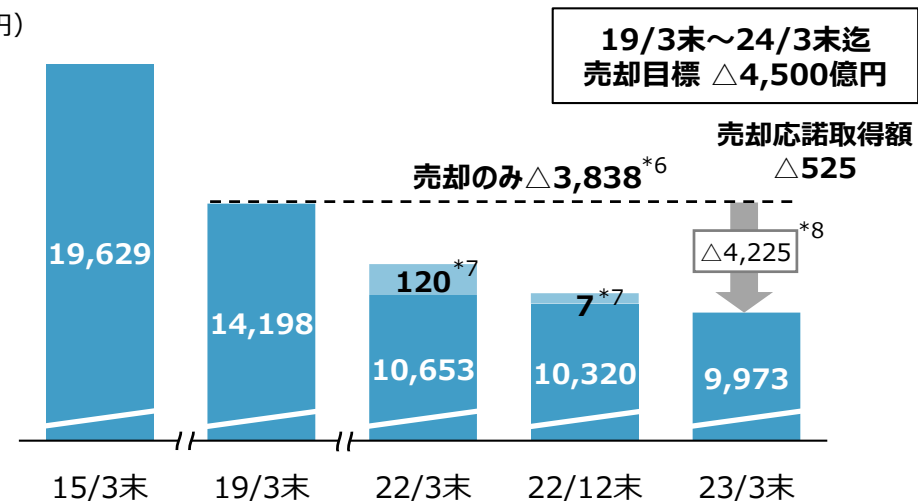
2行合算、取得原価



株式残高 ^{*2}

連結、取得原価

(億円)



自己資本

(億円)	22/3末	23/3末
普通株式等Tier1資本	80,672	83,155
その他Tier1資本	16,460	14,878
Tier2資本	16,383	15,035
総自己資本	113,516	113,069
リスク・アセット	647,304	704,341
総エクスポージャー	2,129,720	2,194,411
普通株式等Tier1比率	12.46%	11.80%
同（その他有価証券評価差額金を除く）	11.52%	11.28%
Tier1比率	15.00%	13.91%
総自己資本比率	17.53%	16.05%
レバレッジ比率	4.56%	4.46%
外部TLAC比率（リスク・アセットベース）	24.24%	24.02%
同（総エクスポージャーベース）	8.43%	8.85%

＜参考＞ 新規制・完全適用ベース	22/3末	23/3末
普通株式等Tier1比率	9.9%	9.9%
同（その他有価証券評価差額金を除く）	9.3%	9.5%

- 1 規制水準対比、引き続き十分な水準を維持
- 2 親会社株主純利益の計上を主因に、9.5%まで上昇

2023年度計画

収益計画

連結 (億円)	22年度	23年度	
	実績	計画	前年度比
連結業務純益 + ETF関係損益等	8,071	9,000	+929
与信関係費用	△893	△1,000	△107
株式等関係損益 - ETF関係損益等	846	600	△246
経常利益	7,896	8,600	+704
親会社株主純利益	5,555	6,100	+545

2行合算 (億円)	22年度	23年度	
	実績	計画	前年度比
実質業務純益 + ETF関係損益	5,740	6,350	+610
与信関係費用	△362	△950	△588
株式等関係損益 - ETF関係損益	610	600	△10
経常利益	5,972	6,050	+78
当期純利益	4,231	4,250	+19

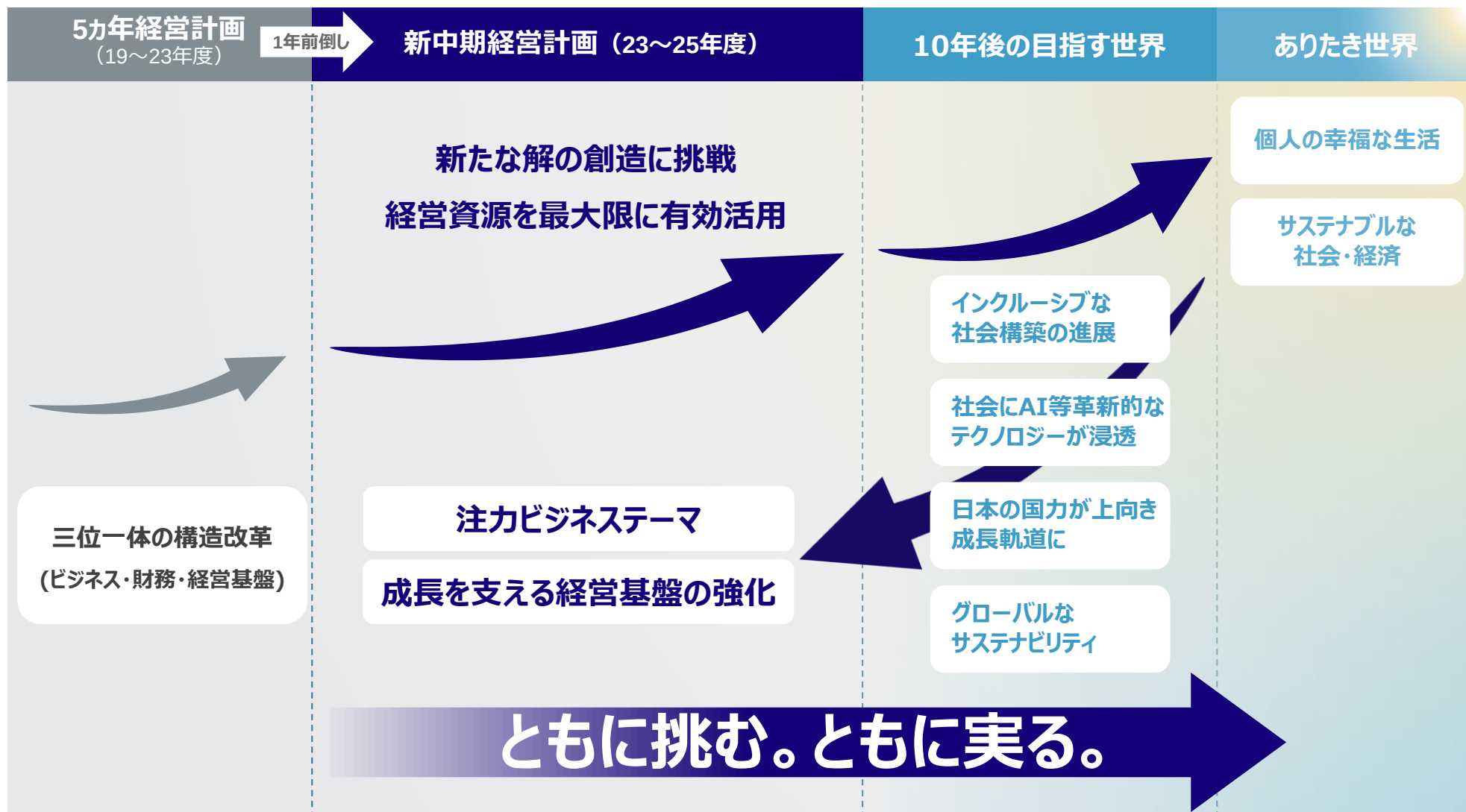
株主還元

一株あたり配当金	23年度	
		前年度比
中間配当金（予想）	47円50銭	+ 5円
期末配当金（予想）	47円50銭	+ 5円
年間配当金（予想）	95円00銭	+ 10円

【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.65%、日経平均株価: 27,000円、ドル円: 120円

(参考) 新中期経営計画の位置づけ

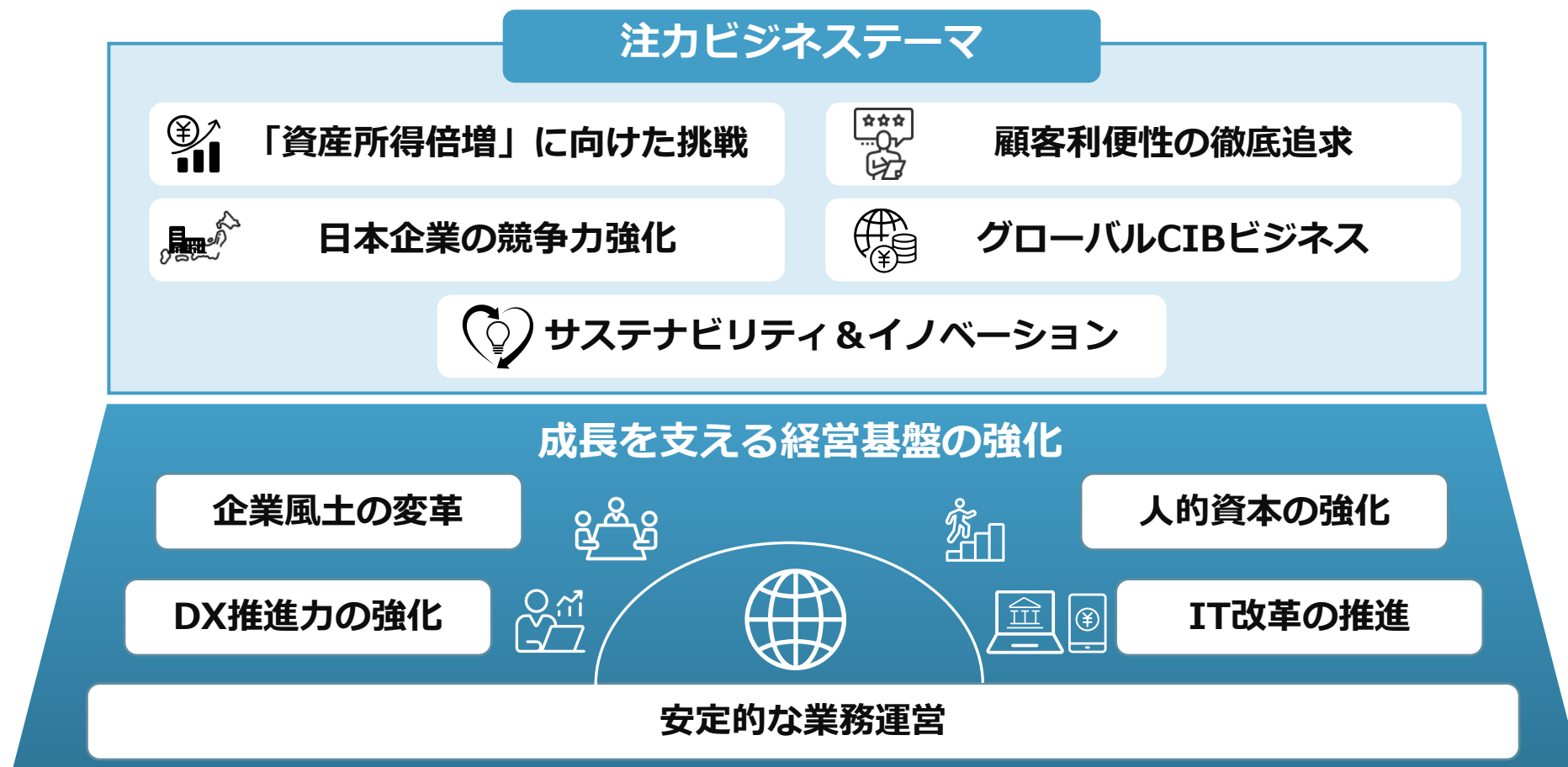
■ ありたき世界からバックキャストし、企業理念再定義とあわせ、新中期経営計画を策定



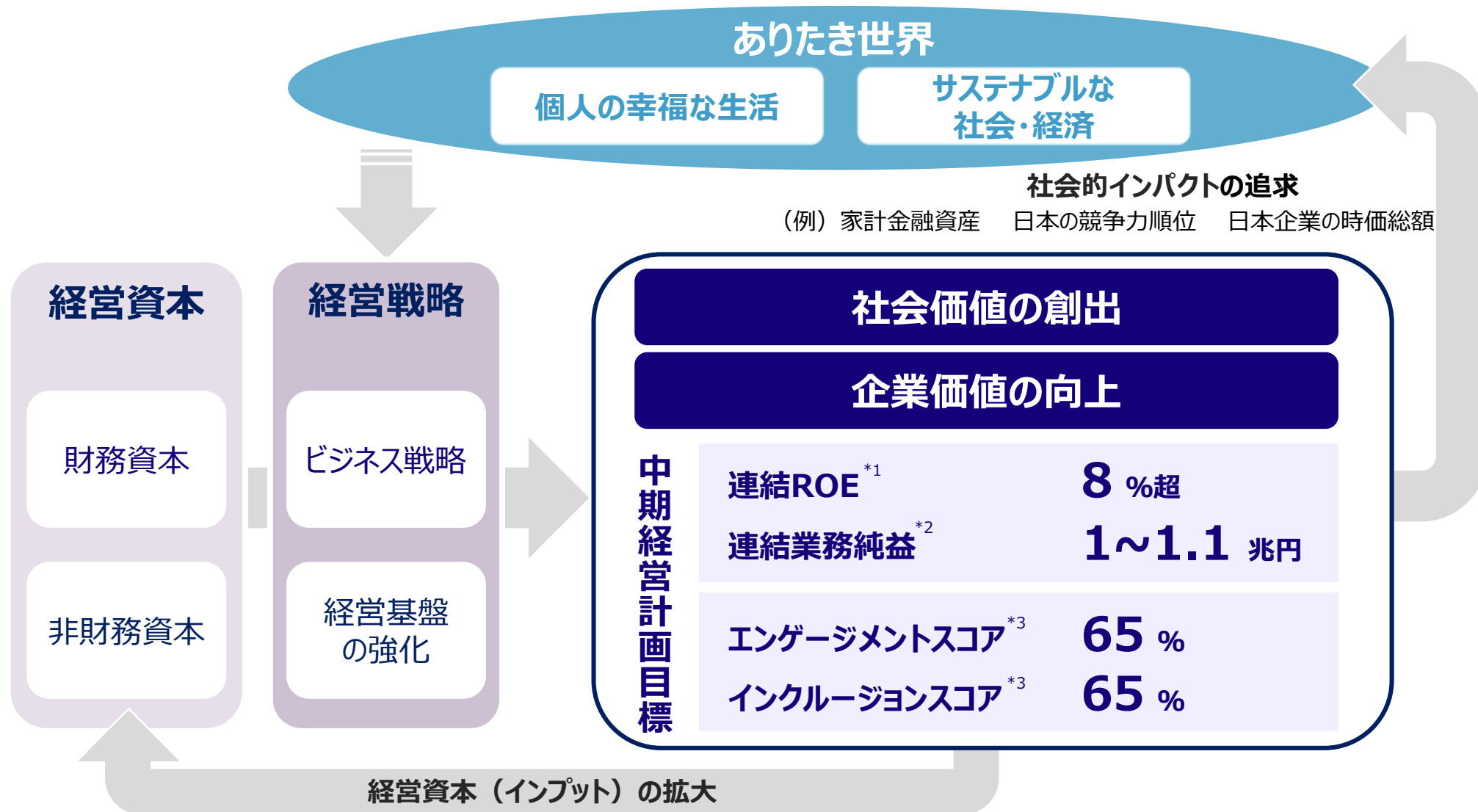
(参考) 新中期経営計画の基本方針

お客さま、社会の課題に対し、様々な挑戦を繋ぎ、新たな解を創造する3年間

サステナビリティを軸とした、メリハリのある事業展開により経営資源を最大限に有効活用
お客さま、社会とともに、その先の持続的な成長、豊かさへの礎を築く



(参考) 新中期経営計画目標



【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.95%、日経平均株価: 30,000円、ドル円: 120円 (25年度)

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益 + ETF関係損益等 *3: 社員意識調査におけるエンゲージメント及びインクルージョンに関する各4 設問に対する回答の肯定的回答率 (1~5 の5 段階で4,5 を回答した割合)

(参考) PBR改善に向けて

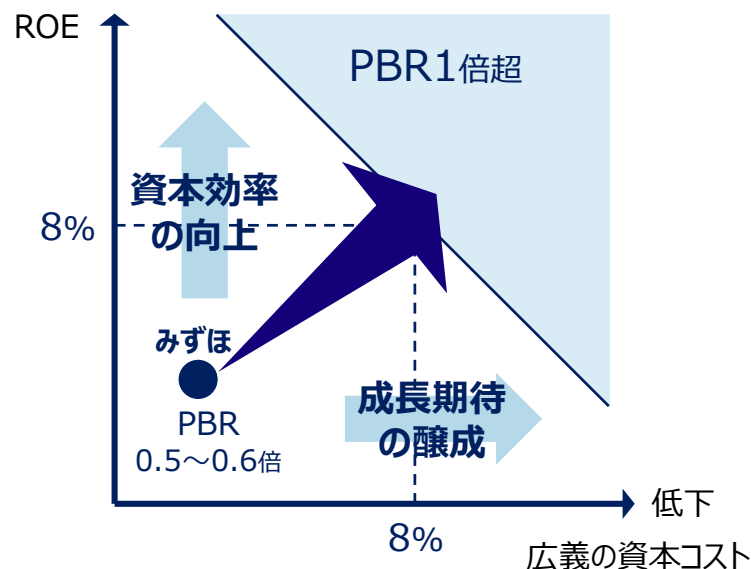
- 資本効率の向上と経営資源の再配分によるROE向上に加え、ファンダメンタルズの強化を通じてPBRの改善へ

$$\text{PBR} = \frac{\text{ROE}}{\text{資本コスト} - \text{期待成長率}}$$

ROE **6.1%**^{*1}
 資本コスト **7%±α**^{*2} 期待成長率 **△4%±α**
 広義の資本コスト **約11%**

PBR **0.5 ~ 0.6倍**

ROEと広義の資本コストとの関係性



資本効率の向上	・ アセット採算性の向上 - 低採算アセットから高採算アセットへの資源シフト
成長期待の醸成	・ 経費率コントロール - 規律ある経費運営、生産性の向上
	・ 着実な利益成長の実現 - 持続的な本業収益の成長、非金利収益の拡大
	・ 効果的な資本活用 - 成長投資、無形資産への投資、株主還元強化
	・ 本業収益の安定化 - 〈みずほ〉の強みとしてCIBビジネスのプライマリー・セカンダリーの相互補完を構築・強化 - 収益多様化、一過性損益の縮減、政策株削減
ディスカウント要因の解消	・ 財務健全性の向上 - CET 1 比率運営の最適化、資本コスト低減
	・ 日本の経済成長への貢献 (個人金融資産倍増・日本企業の競争力強化) - 企業理念・パーパスの浸透・実現
	・ 海外の成長取り込み

*1: 22年度ROE（自己資本当期純利益率）。その他有価証券評価差額金を含む *2: CAPMより推計